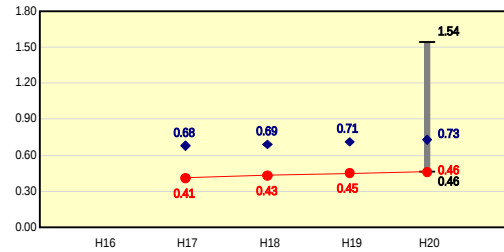


## 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

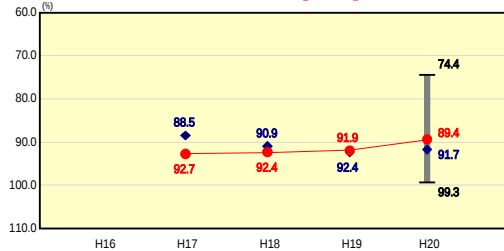
## 財政力

財政力指数 [0.46]



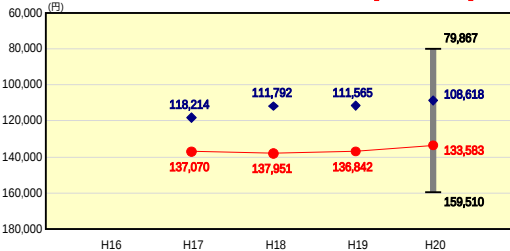
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.4%]



## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,583円]



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

## ○財政力指数

合併後のH17年度からの4年間は0.41から0.46とわずかに伸びているものの、中小企業や農林水産業が中心のため、財政基盤が弱く、類似団体内最小値で推移している。市税収納率向上対策に基づき税収の確保に努めるとともに、退職者不補充等による定員管理の適正化等による人件費の削減、「総合計画の実施計画」に基づく事業の重点化等により歳出抑制に努める。

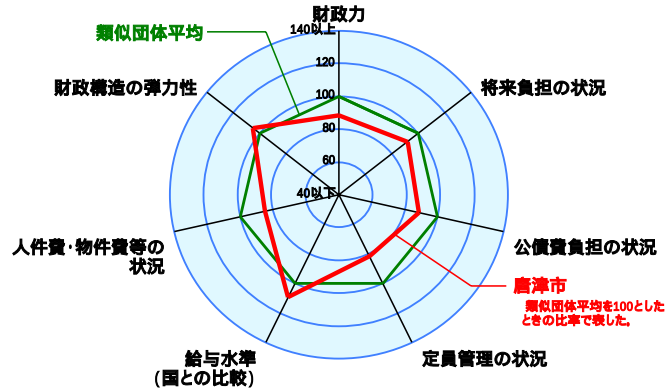
## ○経常収支比率

H17年度92.7%から少しずつ改善し、H19年度から類似団体平均を下回っているものの、H20年度89.4%と比較の高い水準にある。市町村合併による職員数(人件費)増がひとつの要因であるので、今後も定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努めるとともに、全ての事務事業を点検・見直し等を行い、経常収支比率の改善に努める。

## ○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、減少しているものの133,583円と類似団体平均を24,965円も上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、平成17年1月1日及び平成18年1月1日の合併により1市6町2村の大型合併となり、類似団体と比較し、職員数が多く、平均を上回っているためである。今後も定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努める。

|        |            |                  |
|--------|------------|------------------|
| 人面標準   | 131,737    | 人(H21.3.31現在)    |
| 口積     | 487.47     | k m <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 34,392,259 | 千円               |
| 歳入総額   | 62,685,633 | 千円               |
| 歳出総額   | 61,463,184 | 千円               |
| 実質収支   | 972,408    | 千円               |



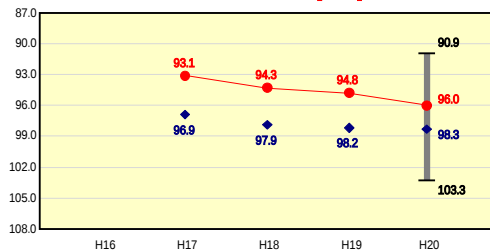
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

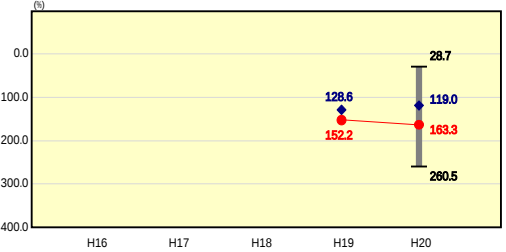
## 給与水準 (国との比較)

ラスバイス指数 [96.0]



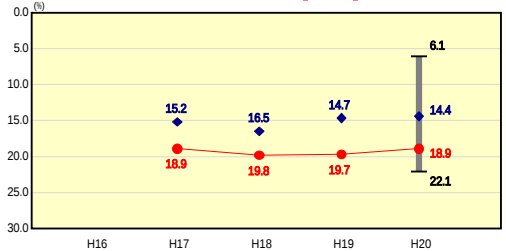
## 将来負担の状況

将来負担比率 [163.3%]



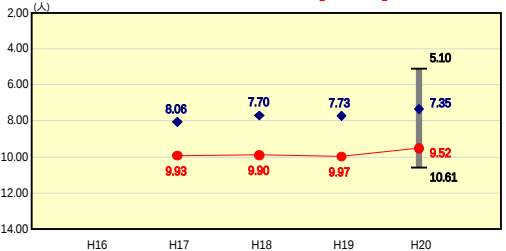
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.9%]



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.52人]



## ○将来負担比率

H20年度は公営企業債等対する繰入見込みが増加したため163.3%と前年度と比較して11.1%増加しており、類似団体平均を上回っている。今後の事業実施については、市総合計画の計画的な推進を図り、財政の健全化に努める。

## ○実質公債費比率

類似団体平均を4.5%上回って18.9%となっているが、H19年度より0.8%改善している。その要因としては、普通交付税が増加し標準財政規模が7%程度増加したことが主なものである。今後の借り入れに当たっては、高率の交付税措置のあるものを優先し、改善に努める。

## ○人口1,000人当たり職員数

大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、H20年度は類似団体平均を2.17人上回る9.52人となっている。また、市の面積も広大で、類似団体と比較し、支所出張所を多く配置しなければならなことから、H17年度と比較すると類似団体が0.71人減少しているのに対し0.41人の減少にとどまっているが、今後とも定員適正化計画に基づき適切な定員管理に努める。